

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC. (BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 石 松 次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤 塚 幸

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤 塚 幸

【縦覧に供する場所】 ㈱新潟放送東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
㈱ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,006,783	9,542,279	9,743,649	22,268,401	21,439,200
経常利益 (千円)	170,241	108,567	125,965	779,459	978,842
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△713,807	43,524	33,524	△519,629	372,668
純資産額 (千円)	11,209,434	12,300,707	12,758,926	11,631,808	13,229,448
総資産額 (千円)	20,214,572	20,392,976	20,716,376	21,380,583	21,979,876
1株当たり純資産額 (円)	1,868.34	1,905.37	1,973.07	1,936.54	2,045.40
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△118.97	7.25	5.59	△88.84	62.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	56.1	57.1	54.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,644	840,656	634,430	779,830	948,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,312,170	△557,977	△179,002	△1,756,790	△901,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,476	△622,177	△343,070	545,905	△541,008
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,040,650	3,229,147	3,187,083	3,568,645	3,074,726
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	930	938 (129)	930 (136)	900 (130)	941 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第76期中間及び第76期については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,669,865	3,687,049	3,870,525	7,675,889	7,792,197
経常利益 (千円)	284,697	337,651	318,604	710,582	755,260
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	△2,390,824	175,517	163,150	△2,191,909	376,051
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	9,300,412	9,672,847	10,080,558	9,727,101	10,384,176
総資産額 (千円)	12,786,540	12,881,919	12,993,708	13,312,447	13,825,318
1株当たり純資産額 (円)	1,550.15	1,612.25	1,680.23	1,621.29	1,730.83
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額(△) (円)	△398.49	29.25	27.19	△365.34	62.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.75	5.00	5.00	7.50	10.00
自己資本比率 (%)	72.7	75.1	77.6	73.1	75.1
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	156	159 (17)	154 (16)	154 (12)	158 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期中間及び第78期中間の1株当たり中間配当額5円には、創立55周年記念配当1円25銭がそれぞれ含まれております。

3 第77期の1株当たり配当額10円には、創立55周年記念配当2円50銭が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、第76期中間及び第76期については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	154 (16)
情報処理サービス事業	601 (14)
ホテル事業	95 (94)
建物サービスその他事業	80 (12)
合計	930 (136)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	154 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素により回復傾向が鈍化する場面もみられましたが、輸出や設備投資の回復による企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

なお、7月16日に発生した新潟県中越沖地震では被災地を中心に大きな被害を受けましたが、県内経済はその影響から徐々に立ち直り、復興に向けた動きが本格化しております。

一方、放送業界におきましては、企業の広告に対する構造的な変化などの要因により広告市況の不透明感が拭えず、ラジオ、テレビとも厳しい状況が続きました。また、情報処理サービス業界では、需要の首都圏や大都市への集中傾向が強まり、地方における事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社は創立55周年を迎え、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推進するとともに、引き続き徹底したコスト削減を図り、収益の確保に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は売上高は97億4千3百万円と前年同期に比べ2.1%の増収となり、利益面におきましては、営業利益は8千4百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益が1億2千5百万円（前年同期比16.0%増）で増益となりましたが、中間純利益では3千3百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### [放送事業]

##### ①ラジオ部門

タイム収入は、プロ野球ナイター中継の提供や通信販売番組の減少が響き、前年実績を下回りました。

一方、スポット収入は、全国的にラジオ広告の低迷が長期化する厳しい状況のなかで、徐々に県外からの出稿が増加したことにより、前年を僅かに上回りました。

また、制作収入は、大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種のイベント企画などに積極的に取り組んだことが功を奏し、前年を大きく上回りました。

##### ②テレビ部門

タイム収入は、ローカルタイムでは前年に届きませんでした。ネットタイムでは「世界陸上」などの編成が大きく寄与し、タイム全体では前年実績を上回りました。

収益の支柱であるスポット収入は、県内・県外とも「サービス・レジャー」関連業種からの出稿が引き続き好調に推移したことに加え、「流通・小売」や「官公庁・団体」など幅広い業種からの出稿が増えたことにより、前年を大幅に上回りました。

制作収入は、大型単発番組や新規レギュラー番組に加え、系列局とのブロックネット番組など数多くの自社制作に取り組んだ結果、前年実績を大きく上回りました。

##### ③その他の部門

不動産賃貸収入はほぼ前年並みとなりましたが、当社創立55周年記念事業などの各種催事を実施したことが寄与し、催物収入では前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は38億7千万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、減価償却費をはじめとする営業費用が増加（前年同期比5.4%増）したことにより、営業利益は、ほぼ前年並みの2億8千2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### [情報処理サービス事業]

受託計算収入は、医療制度の改正に伴う新規業務の増加や県外自治体へのパッケージシステムの導入などが貢献したことにより前年実績を上回り、また、販売収入も、行政機関向けの商談の殆どが競争入札となる厳しい営業環境のなかで前年を上回りました。

一方、ソフト開発収入は、大型受注物件が増加したものの、その売上計上が下期になるなど中間期では前年実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高は50億1千4百万円（前年同期比0.6%）となり、営業費用は減少（前年同期比1.5%減）したものの、営業損益では1億4千万円の損失計上（前年同期は1億9千1百万円の損失計上）となりました。

#### [ホテル及び飲食事業]

政令都市へと移行した新潟市におけるホテル業界の競争が一段と激化するなかで、婚礼部門は前年実績を上回りましたが、一般宴会部門、宿泊部門、館外部門では、中越沖地震の影響による宿泊客の減少と、宴会の受注が伸び悩んだことにより前年を下回りました。

この結果、売上高は6億1千3百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業損益では6千7百万円の損失計上（前年同期は5千8百万円の損失計上）となりました。

#### [建物サービスその他事業]

売上の主力である設備管理収入において、新たな総合テナントビルの施設管理や新規の大型工事を受注したことなどにより前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は6億3千4百万円（前年同期比34.7%増）となり、営業利益は2千4百万円（前

年同期比18.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ4千2百万円(1.3%)減少の31億8千7百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて2億6百万円(24.5%)減の6億3千4百万円となりました。

これは、減価償却費の増加3千5百万円や売掛債権の減少1億1千3百万円などがありましたが、たな卸資産3億1千5百万円増や法人税等の支払額が1億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結中間会計期間に比べて3億7千8百万円(67.9%)減の1億7千9百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による減少4億4千4百万円はありましたが、定期預金の預払による増加が6億3千8百万円となったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて2億7千9百万円(44.9%)減の3億4千3百万円となりました。

これは、短期借入金返済が前中間連結会計期間に比べて2億7千1百万円減少したことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、ホテル事業等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績にその概要を示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱新潟放送	本社（新潟県新潟 市中央区）	放送事業	デジタル テレビ中 継局7局 新設	107,184	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 6月	平成19年12 月	能力増加
			デジタル テレビ中 継局1局 新設	14,066	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 6月	平成20年3月	能力増加
			デジタル テレビ中 継局1局 新設	18,600	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 6月	平成20年11 月	能力増加
㈱BSN アイネット	本社（新潟県新潟 市中央区）	情報処理サ ービス事業	データセ ンター電 源設備増 設	216,400	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 6月	平成19年12 月	能力増加

(注) 当初の計画では、㈱新潟放送のデジタルテレビ中継局9局の完了予定は平成19年11月でありましたが、7局については平成19年12月、1局は平成20年3月に、残る1局は平成20年11月に変更となりました。また、㈱BSNアイネットのデータセンター電源設備増設は平成19年12月に変更となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
㈱新潟放送	本社(新潟県中央区)	放送事業	デジタルテレビFPU受信基地局設備	73,000	平成19年5月	能力増加
			ホテル空調機更新工事	39,128	平成19年5月	能力増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設・計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	㈱ジャスダック証 券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	6,000,000	—	300,000	—	5,750

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	650	10.83
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
越後交通株式会社	長岡市台町2丁目4番56号	356	5.94
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
長鐵工業株式会社	長岡市蓮潟町2788番地1	222	3.70
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	148	2.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手町2丁目2-14	105	1.75
計	—	2,709	45.16

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,200	59,982	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,982	—

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成した。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」株式数には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株及び当社所有の自己株式80株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市川岸町3丁目18番地	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	803	800	789	787	771	690
最低(円)	776	730	731	730	677	649

(注) ㈱ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※3	4,101,832		3,356,103		3,524,375				
2 受取手形及び売掛金	※5	3,166,684		3,396,237		4,753,187				
3 有価証券		332,475		339,595		336,911				
4 たな卸資産		873,695		1,130,302		354,686				
5 繰延税金資産		350,337		310,807		261,982				
6 その他		563,613		552,636		631,422				
貸倒引当金		△ 12,613		△ 11,922		△ 19,079				
流動資産合計		9,376,025	46.0	9,073,760	43.8	9,843,486	44.8			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1,3									
(1) 建物及び構築物		3,040,188		3,175,569		3,165,583				
(2) 機械装置 及び運搬具		1,321,877		1,506,367		1,569,403				
(3) 土地		1,710,552		2,066,552		1,940,552				
(4) その他		49,568	6,122,187	30.0	69,180	6,817,669	32.9	54,304	6,729,844	30.6
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		—		195,037		—				
(2) その他		210,399	210,399	1.0	29,763	224,800	1.1	238,934	238,934	1.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	2,902,317		3,079,593		3,817,443				
(2) 繰延税金資産		996,350		835,465		604,138				
(3) その他の投資		850,999		744,980		806,041				
貸倒引当金		△ 65,303	4,684,363	23.0	△ 59,893	4,600,145	22.2	△ 60,013	5,167,610	23.5
固定資産合計			11,016,950	54.0		11,642,615	56.2		12,136,389	55.2
資産合計			20,392,976	100.0		20,716,376	100.0		21,979,876	100.0



科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金			2,451,418		2,600,071		2,474,146	
2 短期借入金	※3		1,647,800		1,410,800		1,625,800	
3 未払法人税等			130,469		111,066		283,071	
4 引当金								
賞与引当金		450,447		490,565		510,753		
役員賞与引当金		—	450,447	—	490,565	38,300	549,053	
5 その他			199,848		233,361		514,913	
流動負債合計			4,879,983	23.9	4,845,864	23.4	5,446,984	24.8
II 固定負債								
1 長期借入金	※3		810,100		853,300		943,200	
2 引当金								
退職給付引当金		1,983,077		1,813,371		1,923,887		
役員退職慰労 引当金		302,590	2,285,667	334,073	2,147,445	324,678	2,248,565	
3 その他			116,518		110,839		111,677	
固定負債合計			3,212,285	15.8	3,111,584	15.0	3,303,443	15.0
負債合計			8,092,268	39.7	7,957,449	38.4	8,750,427	39.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	1.5	300,000	1.4	300,000	
2 資本剰余金		5,750	0.0	5,750	0.0	5,750	
3 利益剰余金		10,461,345	51.3	10,764,018	52.0	10,760,491	
4 自己株式		△ 325	△0.0	△ 388	△ 0.0	△ 388	
株主資本合計		10,766,771	52.8	11,069,380	53.4	11,065,853	50.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		664,653		768,063		1,205,558	
評価・換算差額等 合計		664,653	3.2	768,063	3.7	1,205,558	5.5
III 少数株主持分		869,282	4.3	921,482	4.5	958,035	4.4
純資産合計		12,300,707	60.3	12,758,926	61.6	13,229,448	60.2
負債純資産合計		20,392,976	100.0	20,716,376	100.0	21,979,876	100.0

② 【中間連結損益計算書】

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)					
I 営業収入	※1		9,542,279	100.0		9,743,649	100.0		21,439,200	100.0		
II 営業費用			6,664,797	69.8		6,750,467	69.3		14,708,052	68.6		
売上総利益			2,877,481	30.2		2,993,181	30.7		6,731,148	31.4		
III 販売費及び一般管理費												
1 販売費			1,789,377			1,843,334			3,734,509			
2 一般管理費			1,036,140	2,825,517	29.6	1,065,502	2,908,836	29.8	2,103,436	5,837,946	27.2	
営業利益				51,963	0.6		84,345	0.9		893,201	4.2	
IV 営業外収益												
1 受取利息				737			4,142			4,610		
2 受取配当金				28,041			30,399			39,590		
3 賃貸料収入				19,467			18,968			38,788		
4 保険金収入				9,510			—			—		
5 その他				15,806	73,563	0.8	7,384	60,895	0.6	44,348	127,338	0.6
V 営業外費用												
1 支払利息				16,600			18,410			33,284		
2 その他				359	16,959	0.2	864	19,274	0.2	8,412	41,697	0.2
経常利益					108,567	1.2		125,965	1.3		978,842	4.6
VI 特別利益												
1 前期損益修正益				—			625			—		
2 固定資産売却益		※2		—			34			1,171		
3 投資有価証券売却益				4,000			—			4,003		
4 貸倒引当金戻入益				7,365			7,256			1,136		
5 その他				—	11,365	0.1	3,200	11,116	0.1	—	6,311	0.0
VII 特別損失												
1 固定資産売却損	※3		117			—			492			
2 固定資産除却損	※4		272			3,043			18,692			
3 会員権評価損			3,000			—			4,700			
4 損害賠償金			4,669			—			—			
5 その他			—	8,059	0.1	1,879	4,922	0.0	33,723	57,608	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益			111,873	1.2		132,159	1.4		927,545	4.3		
法人税、住民税 及び事業税			126,113			109,174			413,031			
法人税等調整額			△ 20,737	105,375	1.1	17,585	126,759	1.3	91,808	504,839	2.4	
少数株主利益(控除)			△ 37,026	△ 0.4		△ 28,125	△ 0.2		50,037	0.2		
中間(当期)純利益			43,524	0.5		33,524	0.3		372,668	1.7		

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 22,498		△ 22,498
役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
中間純利益			43,524		43,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	7,663	—	7,663
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	10,461,345	△ 325	10,766,771

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 22,498
役員賞与				△ 13,362
中間純利益				43,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 208,047	△ 208,047	△ 52,137	△ 260,184
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 208,047	△ 208,047	△ 52,137	△ 252,520
平成18年9月30日残高(千円)	664,653	664,653	869,282	12,300,707

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△ 388	11,065,853
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 29,997		△29,997
中間純利益			33,524		33,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	3,527	—	3,527
平成19年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	10,764,018	△ 388	11,069,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△29,997
中間純利益				33,524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△437,495	△437,495	△36,553	△474,048
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△437,495	△437,495	△36,553	△470,521
平成19年9月30日残高(千円)	768,063	768,063	921,482	12,758,926

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,496		△ 52,496
役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
当期純利益			372,668		372,668
自己株式の取得				△ 63	△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	306,810	△ 63	306,746
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△ 388	11,065,853

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,496
役員賞与				△ 13,362
当期純利益				372,668
自己株式の取得				△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	332,858	332,858	36,616	369,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	332,858	332,858	36,616	676,220
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		111,873	132,159	927,545
減価償却費		233,552	268,907	484,151
賞与引当金の増減額(△減少額)		△ 40,367	△ 20,188	19,939
役員賞与引当金増減額(△減少額)		—	△ 38,300	38,300
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△ 61,347	△ 110,515	△ 120,537
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		24,794	9,395	46,882
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 42,847	△ 7,277	△ 41,670
受取利息及び受取配当金		△ 28,778	△ 34,542	△ 44,200
支払利息		16,600	18,410	33,284
ゴルフ会員権評価損		3,000	—	4,700
投資有価証券売却益		△ 4,000	—	△ 4,003
固定資産除却損		272	3,043	18,692
固定資産売却益		—	△ 34	△ 679
固定資産売却損		117	—	—
売上債権の増減額(△増加額)		1,243,091	1,356,949	△ 343,421
たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 460,263	△ 775,615	58,745
その他の資産の増減額(△増加額)		△ 29,658	30,300	42,644
仕入債務の増減額(△減少額)		294,383	383,020	△ 159,341
その他の負債の増減額(△減少額)		△ 327,772	△ 318,270	218,679
役員賞与の支払額		△ 20,400	—	△ 20,400
小計		912,251	897,441	1,159,309
利息及び配当金の受取額		28,778	34,547	44,210
利息の支払額		△ 15,813	△ 17,194	△ 33,571
法人税等の支払額		△ 84,559	△ 280,365	△ 221,389
営業活動による キャッシュ・フロー		840,656	634,430	948,558

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,090,002	△ 534,506	△ 1,923,161
定期預金の払戻による収入		736,402	819,602	2,002,160
有価証券の取得による支出		—	—	△ 4,000
有価証券の売却による収入		1,049	4,000	1,049
有形固定資産の取得による支出		△ 109,381	△ 553,442	△ 704,847
有形固定資産の売却による収入		101	3,178	6,307
無形固定資産の取得による支出		△ 22,289	△ 16,140	△ 125,610
投資有価証券の取得による支出		△ 16,285	△ 8,685	△ 22,667
投資有価証券の売却による収入		6,200	—	6,332
短期貸付による支出		△ 100,000	△ 150,000	△ 200,000
短期貸付金回収による収入		—	200,000	—
差入保証金回収による収入		30,990	7,088	32,779
その他固定資産の取得による支出		△ 19,162	△ 32,939	△ 27,295
その他固定資産の売却による収入		24,401	82,842	57,482
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 557,977	△ 179,002	△ 901,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(△減少)		△ 481,000	△ 210,000	△ 521,000
長期借入による収入		—	—	260,000
長期借入金の返済による支出		△ 110,900	△ 94,900	△ 219,800
自己株式の取得による支出		—	—	△ 63
親会社株主による配当金の支払額		△ 22,447	△ 29,890	△ 52,314
少数株主への配当金の支払額		△ 7,830	△ 8,280	△ 7,830
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 622,177	△ 343,070	△ 541,008
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 339,498	112,357	△ 493,919
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,568,645	3,074,726	3,568,645
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,229,147	3,187,083	3,074,726

[次へ](#)



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 5社 当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社)                  (株)エム・エス・シー                  (株)新潟インターネットサービス                  (株)エヌ・ティ・エス                  (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社)                  (株)新潟データセンター                  (株)新潟映像技術</p>	<p>同左</p> <p>(非連結子会社)                  (株)エム・エス・シー                  (株)新潟インターネットサービス                  (株)エヌ・ティ・エス                  (株)ITスクエア                  龍越ソフト(株)</p> <p>(関連会社)                  同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社)                  (株)エム・エス・シー                  (株)新潟インターネットサービス                  (株)エヌ・ティ・エス                  (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社)                  同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社、株式会社イタリア軒及び㈱BSNアイネット 定額法 (会計方針の変更) ㈱BSNアイネットは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化したため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が6,087千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 新潟放送興業㈱、 ㈱ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が872千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が24,198千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、38,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,431,424千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,271,412千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険金収入」の金額は5,419千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」につきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「ソフトウェア」の金額は159,651千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間43千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,798,329千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>94,734千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,842千円</td> <td>(1,842千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱新潟データセンター</td> <td>23,079千円</td> <td>(23,079千円)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	㈱新潟放送従業員	94,734千円	(150,000千円)	㈱サンバーストにいがた	1,842千円	(1,842千円)	㈱新潟データセンター	23,079千円	(23,079千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,942,948千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>77,885千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,326千円</td> <td>(1,326千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱新潟データセンター</td> <td>16,485千円</td> <td>(16,485千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td>95,000千円</td> <td>(95,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	㈱新潟放送従業員	77,885千円	(150,000千円)	㈱サンバーストにいがた	1,326千円	(1,326千円)	㈱新潟データセンター	16,485千円	(16,485千円)	新潟放送興業㈱	95,000千円	(95,000千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,774,602千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>86,657千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,541千円</td> <td>(1,541千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱新潟データセンター</td> <td>19,782千円</td> <td>(19,782千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td>100,000千円</td> <td>(100,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	㈱新潟放送従業員	86,657千円	(150,000千円)	㈱サンバーストにいがた	1,541千円	(1,541千円)	㈱新潟データセンター	19,782千円	(19,782千円)	新潟放送興業㈱	100,000千円	(100,000千円)						
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																
㈱新潟放送従業員	94,734千円	(150,000千円)																																																
㈱サンバーストにいがた	1,842千円	(1,842千円)																																																
㈱新潟データセンター	23,079千円	(23,079千円)																																																
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																
㈱新潟放送従業員	77,885千円	(150,000千円)																																																
㈱サンバーストにいがた	1,326千円	(1,326千円)																																																
㈱新潟データセンター	16,485千円	(16,485千円)																																																
新潟放送興業㈱	95,000千円	(95,000千円)																																																
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																
㈱新潟放送従業員	86,657千円	(150,000千円)																																																
㈱サンバーストにいがた	1,541千円	(1,541千円)																																																
㈱新潟データセンター	19,782千円	(19,782千円)																																																
新潟放送興業㈱	100,000千円	(100,000千円)																																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,950,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>279,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,952,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>916,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	275,000千円	建物	1,950,375千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	279,320千円	計	3,952,912千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	916,900千円	計	1,816,900千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,904,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>252,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,755,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>585,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	150,000千円	建物	1,904,123千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	252,760千円	計	3,755,100千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	585,100千円	計	1,235,100千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,927,249千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>274,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,924,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>716,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,416,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	275,000千円	建物	1,927,249千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	274,220千円	計	3,924,686千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	716,000千円	計	1,416,000千円
定期預金	275,000千円																																																	
建物	1,950,375千円																																																	
土地	1,448,217千円																																																	
投資有価証券	279,320千円																																																	
計	3,952,912千円																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
長期借入金	916,900千円																																																	
計	1,816,900千円																																																	
定期預金	150,000千円																																																	
建物	1,904,123千円																																																	
土地	1,448,217千円																																																	
投資有価証券	252,760千円																																																	
計	3,755,100千円																																																	
短期借入金	650,000千円																																																	
長期借入金	585,100千円																																																	
計	1,235,100千円																																																	
定期預金	275,000千円																																																	
建物	1,927,249千円																																																	
土地	1,448,217千円																																																	
投資有価証券	274,220千円																																																	
計	3,924,686千円																																																	
短期借入金	700,000千円																																																	
長期借入金	716,000千円																																																	
計	1,416,000千円																																																	
<p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,439,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	3,439,000千円	<p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,709,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	3,709,000千円	<p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td>3,514,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当連結会計年度末未実行残高	3,514,000千円																																				
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																	
当中間連結会計期間末未実行残高	3,439,000千円																																																	
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																	
当中間連結会計期間末未実行残高	3,709,000千円																																																	
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																	
当連結会計年度末未実行残高	3,514,000千円																																																	
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3,591千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,811千円	<p>※5 連結会計年度末満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3,331千円																																										
受取手形	3,591千円																																																	
受取手形	1,811千円																																																	
受取手形	3,331千円																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 648,192千円 給与・手当 534,114千円 賞与引当金繰入額 77,529千円 退職給付引当金繰入額 32,888千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 376,879千円 賞与引当金繰入額 39,558千円 退職給付引当金繰入額 19,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,794千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 669,929千円 給与・手当 520,520千円 賞与引当金繰入額 80,412千円 退職給付引当金繰入額 21,263千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 369,192千円 賞与引当金繰入額 32,930千円 退職給付引当金繰入額 14,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,155千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 1,340,795千円 給与・手当 1,056,649千円 賞与引当金繰入額 98,109千円 退職給付引当金繰入額 66,101千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 742,338千円 賞与引当金繰入額 42,199千円 役員賞与引当金繰入額 38,300千円 退職給付引当金繰入額 36,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,882千円</p>
※2 —————	※2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具34千円であります。	※2 固定資産売却益は建物及び構築物876千円、機械装置及び運搬具294千円であります。
※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具117千円であります。	※3 —————	※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具492千円であります。
※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具他272千円であります。	※4 固定資産除却損は、建物及び構築物205千円、機械装置及び運搬具2,687千円、その他の有形固定資産150千円あります。	※4 固定資産除却損は、建物及び構築物116千円、機械装置及び運搬具17,495千円、その他の有形固定資産260千円、その他の無形固定資産820千円あります。

[前へ](#)[次へ](#)



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405	—	—	405

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	480	—	—	480

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,101,832千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △1,205,160千円等</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 332,475千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,229,147千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,356,103千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △508,615千円等</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 339,595千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,187,083千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,524,375千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △786,561千円等</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 336,911千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,074,726千円</p>

[前へ](#)      [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>842,838</td> <td>146,551</td> <td>3,198</td> <td>693,089</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,469,129</td> <td>1,385,171</td> <td>-</td> <td>1,083,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>430,904</td> <td>242,780</td> <td>-</td> <td>188,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,742,872</td> <td>1,774,502</td> <td>3,198</td> <td>1,965,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>598,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,411,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,009,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,198千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399,945千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>542 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365,076 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,302 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	842,838	146,551	3,198	693,089	有形固定資産 その他	2,469,129	1,385,171	-	1,083,958	無形固定資産 その他	430,904	242,780	-	188,123	合計	3,742,872	1,774,502	3,198	1,965,171	1年以内	598,276千円	1年超	1,411,129千円	合計	2,009,405千円	支払リース料	399,945千円	リース資産減損勘定の取崩額	542 "	減価償却費相当額	365,076 "	支払利息相当額	19,302 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>849,985</td> <td>244,974</td> <td>1,642</td> <td>603,369</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,205,843</td> <td>1,199,353</td> <td>-</td> <td>1,006,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>322,382</td> <td>163,708</td> <td>-</td> <td>158,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,378,212</td> <td>1,608,036</td> <td>1,642</td> <td>1,768,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>575,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,263,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,098千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342,678千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>547 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315,437 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,445 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	849,985	244,974	1,642	603,369	有形固定資産 その他	2,205,843	1,199,353	-	1,006,490	無形固定資産 その他	322,382	163,708	-	158,674	合計	3,378,212	1,608,036	1,642	1,768,533	1年以内	575,247千円	1年超	1,263,046千円	合計	1,838,294千円	支払リース料	342,678千円	リース資産減損勘定の取崩額	547 "	減価償却費相当額	315,437 "	支払利息相当額	17,445 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>849,406</td> <td>198,623</td> <td>2,645</td> <td>648,138</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,127,943</td> <td>1,123,012</td> <td>-</td> <td>1,004,930</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>349,472</td> <td>166,287</td> <td>-</td> <td>183,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326,821</td> <td>1,487,923</td> <td>2,645</td> <td>1,836,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>554,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,330,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,645千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>753,017千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,094 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703,108 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,770 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	849,406	198,623	2,645	648,138	有形固定資産 その他	2,127,943	1,123,012	-	1,004,930	無形固定資産 その他	349,472	166,287	-	183,184	合計	3,326,821	1,487,923	2,645	1,836,252	1年以内	554,242千円	1年超	1,330,287千円	合計	1,884,530千円	支払リース料	753,017千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,094 "	減価償却費相当額	703,108 "	支払利息相当額	35,770 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	842,838	146,551	3,198	693,089																																																																																																																			
有形固定資産 その他	2,469,129	1,385,171	-	1,083,958																																																																																																																			
無形固定資産 その他	430,904	242,780	-	188,123																																																																																																																			
合計	3,742,872	1,774,502	3,198	1,965,171																																																																																																																			
1年以内	598,276千円																																																																																																																						
1年超	1,411,129千円																																																																																																																						
合計	2,009,405千円																																																																																																																						
支払リース料	399,945千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	542 "																																																																																																																						
減価償却費相当額	365,076 "																																																																																																																						
支払利息相当額	19,302 "																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	849,985	244,974	1,642	603,369																																																																																																																			
有形固定資産 その他	2,205,843	1,199,353	-	1,006,490																																																																																																																			
無形固定資産 その他	322,382	163,708	-	158,674																																																																																																																			
合計	3,378,212	1,608,036	1,642	1,768,533																																																																																																																			
1年以内	575,247千円																																																																																																																						
1年超	1,263,046千円																																																																																																																						
合計	1,838,294千円																																																																																																																						
支払リース料	342,678千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	547 "																																																																																																																						
減価償却費相当額	315,437 "																																																																																																																						
支払利息相当額	17,445 "																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	849,406	198,623	2,645	648,138																																																																																																																			
有形固定資産 その他	2,127,943	1,123,012	-	1,004,930																																																																																																																			
無形固定資産 その他	349,472	166,287	-	183,184																																																																																																																			
合計	3,326,821	1,487,923	2,645	1,836,252																																																																																																																			
1年以内	554,242千円																																																																																																																						
1年超	1,330,287千円																																																																																																																						
合計	1,884,530千円																																																																																																																						
支払リース料	753,017千円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,094 "																																																																																																																						
減価償却費相当額	703,108 "																																																																																																																						
支払利息相当額	35,770 "																																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>480,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708,636千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>1,189,428千円</b></td> </tr> </table>	1年以内	480,791千円	1年超	708,636千円	<b>合計</b>	<b>1,189,428千円</b>	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>453,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675,755千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>1,129,595千円</b></td> </tr> </table>	1年以内	453,840千円	1年超	675,755千円	<b>合計</b>	<b>1,129,595千円</b>	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>434,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>677,551千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>1,111,722千円</b></td> </tr> </table>	1年以内	434,171千円	1年超	677,551千円	<b>合計</b>	<b>1,111,722千円</b>
1年以内	480,791千円																			
1年超	708,636千円																			
<b>合計</b>	<b>1,189,428千円</b>																			
1年以内	453,840千円																			
1年超	675,755千円																			
<b>合計</b>	<b>1,129,595千円</b>																			
1年以内	434,171千円																			
1年超	677,551千円																			
<b>合計</b>	<b>1,111,722千円</b>																			
<p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の、未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																		

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,381,518	2,491,046	1,109,527
②債券			
国債・地方債等	14,152	13,918	△234
社債	11,000	13,625	2,625
③その他	109,421	115,028	5,607
合計	1,516,092	2,633,618	1,117,525

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	118,199
② MMF	332,475

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	4,015	4,015	—
合計	4,015	4,015	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,386,216	2,669,023	1,282,806
②債券			
国債・地方債等	21,122	22,401	1,279
③その他	109,670	116,594	6,923
合計	1,517,009	2,808,018	1,291,009

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	122,699
② 社債	5,000
③ MMF	328,445

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	4,020	4,020	—
合計	4,020	4,020	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,385,540	3,404,086	2,018,547
②債券			
国債・地方債等	10,122	9,961	△161
社債	11,000	12,350	1,350
③その他	109,670	116,325	6,655
合計	1,516,333	3,542,723	2,026,390

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	119,506
② MMF	332,911



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,608,854	5,007,797	599,398	326,228	9,542,279	—	9,542,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,195	34,582	16,471	144,604	273,854	(273,854)	—
計	3,687,049	5,042,380	615,870	470,833	9,816,134	(273,854)	9,542,279
営業費用	3,403,361	5,234,175	674,711	449,662	9,761,909	(271,593)	9,490,315
営業利益又は営業損失(△)	283,688	△191,794	△58,840	21,171	54,224	(2,260)	51,963

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,787,701	4,980,430	593,828	381,687	9,743,649	—	9,743,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,824	34,080	19,253	252,507	388,665	(388,665)	—
計	3,870,525	5,014,511	613,082	634,194	10,132,314	(388,665)	9,743,649
営業費用	3,587,867	5,155,421	680,819	609,199	10,033,307	(374,003)	9,659,303
営業利益又は営業損失(△)	282,658	△140,910	△67,736	24,995	99,006	(14,661)	84,345

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,620,304	11,943,345	1,216,112	659,437	21,439,200	—	21,439,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,893	100,520	27,763	380,357	680,533	(680,533)	—
計	7,792,197	12,043,866	1,243,875	1,039,794	22,119,733	(680,533)	21,439,200
営業費用	7,106,501	11,765,842	1,357,929	983,124	21,212,090	(666,091)	2,054,599
営業利益又は営業損失(△)	687,002	278,024	△ 114,053	56,669	907,643	(14,441)	893,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業……………民間放送  
(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売  
(3) ホテル及び飲食事業……………ホテル及び飲食  
(4) 建物サービスその他事業…建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載の通りであります。なお、この変更に伴う影響額は次の通りであります。

前中間連結会計期間……………該当事項はありません

当中間連結会計期間……………放送事業23,513千円、情報処理サービス事業7,053千円、建物サービスその他事業592千円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度……………該当事項はありません

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,905.37円	1株当たり純資産額 1,973.07円	1株当たり純資産額 2,045.40円
1株当たり中間純利益金額 7.25円	1株当たり中間純利益金額 5.59円	1株当たり当期純利益金額 62.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額	12,300,707千円	12,758,926千円	13,229,448千円
普通株式に係る純資産額	11,431,424千円	11,837,444千円	12,271,412千円
差額の主な内訳			
少数株主持分	869,282千円	921,482千円	958,035千円
普通株式の発行済株式数	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
普通株式の自己株式数	405株	480株	480株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	43,524千円	33,524千円	372,668千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益	43,524千円	33,524千円	372,668千円
期中平均株式数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,919,962		1,593,298		1,910,782	
2 受取手形		1,766		2,782		1,267	
3 売掛金		1,667,453		1,723,260		1,788,108	
4 たな卸資産		6,265		5,688		6,318	
5 その他		902,265		930,207		875,235	
貸倒引当金		△ 1,718		△ 3,961		△ 3,688	
流動資産合計		4,495,994	34.9	4,251,275	32.7	4,578,023	33.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		1,642,717		1,756,069		1,708,395	
(2) 機械及び装置		1,261,550		1,461,353		1,515,021	
(3) 土地		1,231,561		1,231,561		1,231,561	
(4) その他		280,649		306,276		305,915	
有形固定資産合計		4,416,480	34.3	4,755,261	36.60	4,760,894	34.4
2 無形固定資産		133,895	1.0	127,660	1.0	138,771	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,655,445		2,830,676		3,568,720	
(2) 関係会社株式		258,213		258,213		258,213	
(3) 繰延税金資産		602,566		451,118		200,006	
(4) その他		379,063		373,832		375,139	
貸倒引当金		△ 59,740		△ 54,330		△ 54,450	
投資その他の資産合計		3,835,548	29.8	3,859,510	29.7	4,347,629	31.4
固定資産合計		8,385,924	65.1	8,742,432	67.3	9,247,295	66.8
資産合計		12,881,919	100.0	12,993,708	100.0	13,825,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	900,000		650,000		700,000	
2 未払法人税等		103,880		87,242		162,587	
3 賞与引当金		229,299		224,066		245,381	
4 その他		730,053		817,677		1,131,019	
流動負債合計		1,963,232	15.2	1,778,985	13.7	2,238,988	16.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,104,138		970,490		1,047,873	
2 役員退職慰労引当金		—		163,675		154,280	
3 その他		141,700		—		—	
固定負債合計		1,245,838	9.7	1,134,165	8.7	1,202,153	8.7
負債合計		3,209,071	24.9	2,913,150	22.4	3,441,141	24.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	2.3	300,000	2.3	300,000	2.2
2 資本剰余金							
資本準備金		5,750		5,750		5,750	
資本剰余金合計		5,750	0.0	5,750	0.0	5,750	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,108,400		8,108,400		8,108,400	
繰越利益剰余金		520,242		823,931		690,778	
利益剰余金合計		8,703,642	67.6	9,007,331	69.4	8,874,178	64.2
4 自己株式		△ 325	△0.0	△ 388	△0.0	△ 388	△0.0
株主資本合計		9,009,068	69.9	9,312,693	71.7	9,179,540	66.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		663,779		767,864		1,204,636	
評価・換算差額等 合計		663,779	5.2	767,864	5.9	1,204,636	8.7
純資産合計		9,672,847	75.1	10,080,558	77.6	10,384,176	75.1
負債純資産合計		12,881,919	100.0	12,993,708	100.0	13,825,318	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収入		3,687,049	100.0	3,870,525	100.0	7,792,197	100.0			
II 営業費用										
1 放送費		995,147		1,068,957		2,182,685				
2 技術費		458,829		487,336		926,223				
3 販売費		1,209,229		1,267,370		2,513,815				
4 一般管理費		740,137		764,343		1,483,778				
営業費用合計		3,403,344	92.3	3,588,008	92.7	7,106,501	91.2			
営業利益		283,705	7.7	282,516	7.3	685,696	8.8			
III 営業外収益	※1	59,307	1.6	50,606	1.3	89,694	1.2			
IV 営業外費用	※2	5,361	0.1	14,518	0.4	20,130	0.3			
経常利益		337,651	9.2	318,604	8.2	755,260	9.7			
V 特別利益	※3	418	0.0	—	—	876	0.0			
VI 特別損失	※4	5,723	0.2	3,396	0.1	26,878	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		332,346	9.0	315,208	8.1	729,258	9.4			
法人税、住民税 及び事業税		102,770		89,512		276,923				
法人税等調整額		54,059	156,829	4.3	62,544	152,057	3.9	76,283	353,207	4.6
中間(当期)純利益		175,517	4.7	163,150	4.2	376,051	4.8			



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	5,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
放送設備更新積立金取崩			
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	5,750

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		放送設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	75,000	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325	8,856,049
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 22,498	△ 22,498		△ 22,498
中間純利益				175,517	175,517		175,517
放送設備更新積立金取崩		△ 1,400,000		1,400,000			
別途積立金取崩			△ 500,000	500,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 1,400,000	△ 500,000	2,053,018	153,018	—	153,018
平成18年9月30日残高(千円)	75,000	—	8,108,400	520,242	8,703,642	△ 325	9,009,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	871,051	871,051	9,727,101
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 22,498
中間純利益			175,517
放送設備更新積立金取崩			
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 207,272	△ 207,272	△ 207,272
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 207,272	△ 207,272	△ 54,253
平成18年9月30日残高(千円)	663,779	663,779	9,672,847

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	5,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	5,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他の利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	75,000	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388	9,179,540	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 29,997	△ 29,997		△ 29,997	
中間純利益			163,150	163,150		163,150	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	133,153	133,153	—	133,153	
平成19年9月30日残高(千円)	75,000	8,108,400	823,931	9,007,331	△ 388	9,312,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,636	1,204,636	10,384,176
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 29,997
中間純利益			163,150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 436,771	△ 436,771	△ 436,771
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 436,771	△ 436,771	△ 303,618
平成19年9月30日残高(千円)	767,864	767,864	10,080,558

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000

	株主資本				自己株式
	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計	
	放送設備更新 更新積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325
事業年度中の変動額					
放送設備更新積立金の取崩	△ 1,400,000		1,400,000	—	
別途積立金の取崩		△ 500,000	500,000	—	
剰余金の配当			△ 52,496	△ 52,496	
当期純利益			376,051	376,051	
自己株式の取得					△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,400,000	△ 500,000	2,223,554	323,554	△ 63
平成19年3月31日残高(千円)	—	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	8,856,049	871,051	9,727,101
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩	—		—
別途積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△ 52,496		△ 52,496
当期純利益	376,051		376,051
自己株式の取得	△ 63		△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		333,584	333,584
事業年度中の変動額合計 (千円)	323,491	333,584	657,075
平成19年3月31日残高(千円)	9,179,540	1,204,636	10,384,176

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置 6～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が850千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益の影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益をそれぞれ22,662千円減少させております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置 6～10年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,672,847千円です。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,384,176千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」につきましては、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間における「役員退職慰労引当金」の金額は、141,700千円です。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	9,468,308千円	9,583,090千円	9,432,706千円
※2 担保に供している資産			
定期預金	150,000千円	150,000千円	150,000千円
投資有価証券	279,320千円	252,760千円	274,220千円
建物	1,237,107千円	1,204,848千円	1,220,978千円
土地	1,047,429千円	1,047,429千円	1,047,429千円
合計	2,713,857千円	2,655,038千円	2,692,627千円
担保の対象となった			
短期借入金	900,000千円	650,000千円	700,000千円
3 保証債務	(株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 96,576千円 (連帯保証限度額) (151,842千円)	(株)サンバーストにいがた、(株)新潟放送従業員及び新潟放送興業(株)に対する連帯保証額 174,211千円 (連帯保証限度額) (246,326千円)	(株)サンバーストにいがた、(株)新潟放送従業員及び新潟放送興業(株)に対する連帯保証額 188,198千円 (連帯保証限度額) (251,541千円)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	同左
5 特定融資枠契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の3,350,000千円総額 当中間会計期間末未実行残高 2,450,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の3,350,000千円総額 当中間会計期間末未実行残高 2,700,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の3,350,000千円総額 当会計年度末未実行残高 2,650,000千円

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	533千円	2,620千円	2,054千円
受取配当金	37,097千円	38,756千円	48,536千円
保険金収入	—千円	—千円	10,065千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,165千円	4,415千円	9,512千円
撤去費用	—千円	9,753千円	6,533千円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	—千円	—千円	876千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	628千円	3,396千円	17,587千円
固定資産売却損	117千円	—千円	435千円
電話加入権評価損	—千円	—千円	3,878千円
会員権評価損	3,000千円	—千円	3,000千円
アスベスト対策費用	1,927千円	—千円	1,927千円
貸倒引当金 繰入額	50千円	—千円	50千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	153,614千円	209,745千円	321,411千円
無形固定資産	15,275千円	18,050千円	30,888千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	405	—	—	405

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	480	—	—	480

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>830,464</td> <td>154,835</td> <td>675,629</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>219,842</td> <td>102,238</td> <td>117,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,307</td> <td>257,073</td> <td>793,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	830,464	154,835	675,629	無形固定資産	219,842	102,238	117,604	合計	1,050,307	257,073	793,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>810,811</td> <td>220,585</td> <td>590,226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>153,042</td> <td>64,455</td> <td>88,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,854</td> <td>285,040</td> <td>678,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	810,811	220,585	590,226	無形固定資産	153,042	64,455	88,586	合計	963,854	285,040	678,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>810,232</td> <td>176,018</td> <td>634,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>153,042</td> <td>51,060</td> <td>101,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,274</td> <td>227,078</td> <td>736,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	810,232	176,018	634,213	無形固定資産	153,042	51,060	101,982	合計	963,274	227,078	736,195
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	830,464	154,835	675,629																																															
無形固定資産	219,842	102,238	117,604																																															
合計	1,050,307	257,073	793,233																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	810,811	220,585	590,226																																															
無形固定資産	153,042	64,455	88,586																																															
合計	963,854	285,040	678,813																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	810,232	176,018	634,213																																															
無形固定資産	153,042	51,060	101,982																																															
合計	963,274	227,078	736,195																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,963千円	1年超	697,500千円	合計	812,464千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119,752千円	1年超	587,073千円	合計	706,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117,529千円	1年超	649,024千円	合計	766,554千円																														
1年以内	114,963千円																																																	
1年超	697,500千円																																																	
合計	812,464千円																																																	
1年以内	119,752千円																																																	
1年超	587,073千円																																																	
合計	706,826千円																																																	
1年以内	117,529千円																																																	
1年超	649,024千円																																																	
合計	766,554千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,021千円	減価償却費相当額	69,705千円	支払利息相当額	12,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,827千円	減価償却費相当額	61,190千円	支払利息相当額	11,290千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	150,529千円	減価償却費相当額	133,310千円	支払利息相当額	23,856千円																														
支払リース料	87,021千円																																																	
減価償却費相当額	69,705千円																																																	
支払利息相当額	12,826千円																																																	
支払リース料	74,827千円																																																	
減価償却費相当額	61,190千円																																																	
支払利息相当額	11,290千円																																																	
支払リース料	150,529千円																																																	
減価償却費相当額	133,310千円																																																	
支払利息相当額	23,856千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
イ 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	イ 減価償却費相当額の算定方法 同左	イ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
ロ 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ロ 利息相当額の算定方法 同左	ロ 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,612.25円 1株当たり中間純利益 29.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,680.23円 1株当たり中間純利益 27.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,730.83円 1株当たり当期純利益金額 62.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	9,672,847千円	10,080,558千円	10,384,176千円
普通株式に係る純資産額	9,672,847千円	10,080,558千円	10,384,176千円
普通株式の発行済株式数	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
普通株式の自己株式数	405株	480株	480株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	175,517千円	163,150千円	376,051千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	175,517千円	163,150千円	376,051千円
期中平均株式数	5,999,595株	5,999,520株	5,999,520株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第78期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月22日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成19年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことを決議いたしました。

中間配当金総額	29,997,600円
1株当たり中間配当金	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月12日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書)を平成19年10月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 幸 信 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社株式会社BSNアイネットは、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を旧定率法から法人税改正後の定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸 ⑨  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 幸 信 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。